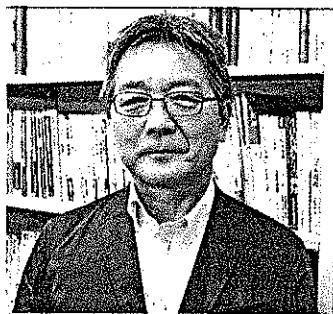


コロナと「全世代型社会保障改革」



いしくら・やすじ 1952年生まれ。総合社会福祉研究所理事長、立命館大学特任教授。主な著書は編著『じんけん・権利の再はっけん!』(福祉のひろば)、『転換期の社会福祉事業と経営』(かもがわ出版)、訳叢『ソーシャルワーカーの復讐』(クリエイツかもがわ)。

総合社会福祉研究所理事長 石倉 康次さん

新型コロナウイルスの感染が拡大する中、社会保障体制の脆弱さが浮き彫りになっています。安倍政権の「全世代型社会保障改革」がすんだらどうなるのか、総合社会福祉研究所理事長の石倉康次さんに聞きました。(岩井真紀)

—「ロナの感想」
で、介護や障害者支援事業所は運営継続が危
れています。

介護や障害福祉事業所における十分です。
扱われる運営費は、日々の利用者数による日割り計算です。利用者数が事業者の収入減に直結します。若狭は職員やパートなどは賃金が少なくありません。正規が少なくてなりません。』
用主の休業が労働者の失業につながります。

医療・介護崩壊いっそう深刻に
命・暮らし第一の政府を今こそ



受け入れ数を制限して運営する介護施設業者の利用者とスタッフが、名古屋市内

連相處の經済や経営
特別手当など、現行者
にしない制度改善がな
す。

政府はこれまで、介護保険事業や社会福祉事業への公的負担を抑制し、社会保険料の事業主負担を抑え込みました。同時に、低所得者等に負担が重くなる消費税率を上げ、サービス利用料など多額の利用負担を課してきました。2000年の介護保険導入以来の基盤が脆弱だと感じる方へお詫びの言葉を述べます。

け出となる在宅医療や介護を強化していくことでした。これは介護保険事業の拡充を意味しました。介護サービスも中・重度を中心に絞り込み、軽度者は介護保険の対象から外す策をとりました。解説者や介護予防のための体制は、住民のボランティア活動を再組織し、社会福祉法人

「一体改革」で強調されたのは、医療費抑制のために急性期医療に集中投下し、患者の入院日数を短縮し、その受け入れる現場で事業の自主的休業が広がっている背景には、このような要因もあるのです。

入以降は、社会福祉事業に實利企業の参入を誘導し、
・学童保育や障害福祉の分野で
にも広げてきました。

人をつながる活動と協力して構築する活動を強化する方向が打ち込まれました。吉田の自然派的な好みですが、國々の政治家がやるべきことの肩代わりは止めさせん。公的制度のまことにひき埋め合わせの活動にも賛成があります。

め、75歳以上の人への医療費負担をなくす。70歳になる人がいなくなる割合が増えるとするとしています。高齢者はは動けず股の動き、病気になつても負担が重くて医療にかかりず家庭・地域で支え合っていく状態を広げるものです。

高齢者の労働能力確保のため
年金受給開始年齢の上限を70歳から65歳に引き上げること
の一環です。75歳まで賃いで
たあとで年金を受け取る人は、
は月々の年金額は大幅に増え
ると説明します。その分高
くなる税・保険料や医療費負担
で消えてしまいそうです。
社会保障水準切り下げるた

社会保険水準を切り下げるよりも、むしろ、社会保険水準を上げる努力が不足を補うべきである。これが、労働力不足を補うべきである。

が政権についていらないといふことを実感していきます。

一人10万円の給付金制度の導入で、国庫の歳込に声が政
府を動かし得るという経験も
しました。これを家族や地
域、職場、学校などで共有す
ることが重要です。そして、
私たちの命じ通りを守るために
と志第一の責任として西田が
る政府をつくるための意図を
固めることができます。今こそ必要な
時です。

りしました。その一方、政府はオンラインロック延長の決断が遅れた上、大企業の補償策には少しだけ手を打つのに国民には一世帯にマスク一枚、特別給付金の判断も手間取るといった失策を重ねました。

新型コロナウイルスの脅威を経験して多くの人は今、命を守ることを優先する政治家

院や介護事業所の経営をも困難にすることでしょう。あるいはなった日本での介護や福祉の現場の問題を解決に向かわせるところが、医療・介護崩壊を一層深刻化することは火を見るのも明らかです。

人々の命と健康を最優先とした他国や地方自治体のコロナ対策を多くの人が目の当た

—「口ロナ後、私たちはどうすべきだと考えますか。